

平成30年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月10日

上場会社名 株式会社コジマ

上場取引所 東

コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木村 一義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士

TEL 03-6907-3113

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第1四半期の業績(平成29年9月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	53,384	4.4	△332	—	△333	—	△413	—
29年8月期第1四半期	51,126	2.3	△603	—	△594	—	△856	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第1四半期	△5.31	—
29年8月期第1四半期	△10.99	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	109,157	—	38,513	—	—	35.3
29年8月期	103,298	—	38,901	—	—	37.7

(参考)自己資本 30年8月期第1四半期 38,513百万円 29年8月期 38,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年8月期	—	—	—	—	—
30年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年8月期の配当金は未定であります。

3. 平成30年 8月期の業績予想(平成29年 9月 1日～平成30年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,900	2.9	230	6.6	170	△66.7	50	△50.3	0.64
通期	239,000	2.7	3,000	9.2	2,600	△19.1	1,700	△28.1	21.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期1Q	77,912,716 株	29年8月期	77,912,716 株
② 期末自己株式数	30年8月期1Q	919 株	29年8月期	919 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年8月期1Q	77,911,797 株	29年8月期1Q	77,911,797 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(持分法損益等)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6
3. 補足情報	7
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益及び雇用情勢は改善が続いており、個人消費は緩やかに持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、ゲーム機が好調に推移したことに加え、洗濯機、冷蔵庫、デジタルカメラ、テレビ等が堅調に推移し、エアコン、スマートフォン、パソコン等がやや低調であったものの、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当社は、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」の企業理念のもと、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。くらし応援コジマ」をスローガンに掲げ、ビックカメラとの統合効果を最大限に発揮し、企業価値の向上に取り組んでおります。

この統合により取扱いが可能となった幅広い商品を強みに、売場の拡充や専門性の向上に取り組み、モノからコト軸への提案を進め、更に、お客様に体験価値や満足感を感じていただける展示・接客の充実に努めております。

また、地域特性に合わせた店頭イベントの開催や、社員が直接お客様宅を訪問し困り事を解決する「コジマくらし応援」のサービスメニュー拡充、デジタル商品を中心に買取・購入後のサポートを充実した「サービスサポートカウンター」の設置店舗拡大など、コジマ独自の試みにより、皆様に喜んでいただける店舗づくりに取り組んでおります。

加えて、公式携帯アプリによる限定クーポン、チラシ閲覧、来店スタンプサービスの開始や、クレジット・電子マネーWAON機能付きポイントカード「コジマ×ビックカメラカード」の発行に続き、平成29年9月からインターネット通販にて分割払いを拡充するなど、店舗やインターネット通販において、お買物がもっと便利になる仕組みづくりも進めております。

店舗展開におきましては、平成29年10月5日に「コジマ×ビックカメラ 西友二俣川店」（神奈川県横浜市）を開店、11月24日に「コジマ×ビックカメラ プライムツリー赤池店」（愛知県日進市）を開店した一方、「NEW和歌山店」（和歌山県和歌山市）を閉店し、スクラップ&ビルドを進めた結果、平成29年11月末現在の店舗数は140店舗となりました。

また、ビックカメラ流の体験提案型の売場や豊富な商品を扱う「コジマ×ビックカメラ店」への転換を引き続き進め、既に改装を終えた店舗につきましても、ご来店いただいたお客様の声を店舗づくりに反映し、「生活者目線」と「鮮度」にこだわり、更なる進化を目指すことにより、新たな店舗網の構築に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は533億84百万円（前年同期比4.4%増）、営業損失は3億32百万円（前年同期営業損失6億3百万円）、経常損失は3億33百万円（前年同期経常損失5億94百万円）、四半期純損失は4億13百万円（前年同期四半期純損失8億56百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ58億59百万円増加（前事業年度末比5.7%増）し、1,091億57百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加16億35百万円、商品の増加30億82百万円、未収入金の増加6億99百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ62億46百万円増加（前事業年度末比9.7%増）し、706億43百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少23億43百万円があったものの、買掛金の増加63億4百万円、長期借入金の増加20億33百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ3億87百万円減少（前事業年度末比1.0%減）し、385億13百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加（純資産の増加）26百万円があったものの、四半期純損失（純資産の減少）4億13百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月11日付決算短信発表時に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513	1,889
売掛金	9,101	10,737
商品	42,819	45,901
貯蔵品	197	188
前払費用	1,121	1,123
未収入金	1,328	2,028
繰延税金資産	1,864	1,909
その他	572	561
貸倒引当金	△231	△232
流動資産合計	58,287	64,108
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,257	10,685
土地	8,896	8,896
その他（純額）	2,099	2,092
有形固定資産合計	21,253	21,674
無形固定資産		
その他	947	941
無形固定資産合計	947	941
投資その他の資産		
前払年金費用	2,154	2,152
長期前払費用	838	818
繰延税金資産	4,851	4,788
差入保証金	14,355	14,028
その他	654	689
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	22,809	22,432
固定資産合計	45,010	45,048
資産合計	103,298	109,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,249	16,553
短期借入金	14,500	16,500
1年内返済予定の長期借入金	15,820	13,476
リース債務	476	441
未払金	3,328	3,235
未払法人税等	658	174
前受金	2,538	2,294
賞与引当金	901	1,407
ポイント引当金	1,614	1,675
店舗閉鎖損失引当金	336	287
資産除去債務	112	14
その他	1,628	1,009
流動負債合計	52,166	57,068
固定負債		
長期借入金	1,731	3,764
リース債務	1,160	1,056
商品保証引当金	1,436	1,271
店舗閉鎖損失引当金	1,256	1,228
資産除去債務	4,497	4,564
長期リース資産減損勘定	455	—
その他	1,692	1,688
固定負債合計	12,230	13,574
負債合計	64,396	70,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,913	15,913
利益剰余金	△3,050	△3,464
自己株式	△0	△0
株主資本合計	38,836	38,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	90
評価・換算差額等合計	64	90
純資産合計	38,901	38,513
負債純資産合計	103,298	109,157

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	51,126	53,384
売上原価	37,363	38,836
売上総利益	13,763	14,547
販売費及び一般管理費	14,366	14,880
営業損失(△)	△603	△332
営業外収益		
受取利息	24	21
受取手数料	32	24
その他	19	17
営業外収益合計	76	63
営業外費用		
支払利息	54	53
支払手数料	9	7
その他	3	2
営業外費用合計	67	64
経常損失(△)	△594	△333
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	6
減損損失	64	—
リース解約損	—	10
店舗閉鎖損失引当金繰入額	158	51
特別損失合計	223	67
税引前四半期純損失(△)	△818	△400
法人税、住民税及び事業税	33	6
法人税等調整額	4	6
法人税等合計	38	13
四半期純損失(△)	△856	△413

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別		当第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	1,848	3.5	29.7
	テレビ	4,035	7.6	4.4
	レコーダー・ビデオカメラ	1,485	2.8	3.5
	オーディオ	946	1.8	2.1
	その他	1,089	2.0	7.3
	小計	9,406	17.7	8.5
家庭電化商品	冷蔵庫	4,521	8.5	0.3
	洗濯機	3,928	7.3	4.7
	調理家電	3,464	6.5	1.0
	季節家電	4,890	9.2	△3.2
	理美容家電	2,686	5.0	1.5
	その他	4,735	8.9	△4.9
	小計	24,226	45.4	△0.6
情報通信機器商品	パソコン本体	3,453	6.5	3.3
	パソコン周辺機器	1,527	2.9	9.0
	パソコンソフト	164	0.3	5.4
	携帯電話	5,574	10.4	10.7
	その他	3,373	6.3	0.4
	小計	14,093	26.4	6.0
その他の商品	ゲーム	1,417	2.7	55.3
	時計	103	0.2	6.2
	スポーツ用品	171	0.3	74.7
	玩具	589	1.1	21.4
	医薬品・日用雑貨	330	0.6	28.6
	工事(住設含む)	1,346	2.5	32.4
	その他	1,191	2.2	△14.5
	小計	5,151	9.6	20.8
物品販売事業		52,877	99.1	4.5
その他の事業		507	0.9	△4.5
合計		53,384	100.0	4.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。